



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月4日

上場会社名 日鉄鉱業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1515 URL <https://www.nittetsukou.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 玲一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算課長 (氏名) 北嶋 新平 (TEL) 03-3216-5255
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年11月28日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	81,048	14.0	9,077	2.9	9,616	2.4	5,595	5.5
2022年3月期第2四半期	71,074	27.2	8,821	142.2	9,387	103.6	5,303	80.1

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 7,620百万円(△0.0%) 2022年3月期第2四半期 7,622百万円(65.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	336.32	—
2022年3月期第2四半期	318.75	—

※当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株とする株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	203,244	131,537	61.4
2022年3月期	197,732	126,371	60.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 124,725百万円 2022年3月期 120,073百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	135.00	—	200.00	335.00
2023年3月期	—	135.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	68.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株とする株式分割を実施したため、2023年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割後の金額を記載し、年間配当金合計は「—」を記載しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	154,000	3.3	13,500	△14.1	13,500	△18.7	7,500	△19.2	450.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※2023年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式分割後の金額を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	16,704,638株	2022年3月期	16,704,638株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	67,812株	2022年3月期	67,588株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	16,637,024株	2022年3月期2Q	16,637,528株

※当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株とする株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(添付資料)

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8
(セグメント情報)	P. 8
3. 補足情報	P. 9
連結売上高明細表	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による社会・経済活動への制限が徐々に緩和され持ち直しの動きが見られましたものの、日米の金利差拡大による急激な円安の進行、資源・エネルギー価格の高騰や物流停滞による供給制約が続いたことから世界的なインフレの懸念が高まるなど、景気は本格的な回復には至りませんでした。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、資源事業における増収等により、売上高は810億4千8百万円（前年同期比14.0%増）と前年同期に比べ増加いたしました。

損益につきましては、鉱石部門が減益となりましたものの、金属部門等における増益により、営業利益は90億7千7百万円（前年同期比2.9%増）、経常利益は96億1千6百万円（前年同期比2.4%増）と前年同期なみでありました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、保有株式の売却益を計上しましたことから、55億9千5百万円（前年同期比5.5%増）と前年同期に比べ増加いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[資源事業]

(鉱石部門)

主力生産品である石灰石の増収に加え、燃料関連商品の増収等により、売上高は296億5千万円と前年同期に比べ26億7千万円（9.9%）増加しましたものの、エネルギーコストの増加等により、営業利益は38億9千1百万円と前年同期に比べ3億3百万円（7.2%）減少いたしました。

(金属部門)

電気銅の国内販売価格が高水準で推移しましたことに加え、銅精鉱の販売数量が増加しましたことから、売上高は428億4千3百万円と前年同期に比べ66億2千3百万円（18.3%）増加し、円安の進行により、営業利益は45億7千万円と前年同期に比べ8億7千万円（23.5%）増加いたしました。

[機械・環境事業]

機械部門における販売は前年同期なみでありましたものの、環境部門における販売が好調でありましたことから、売上高は61億8千2百万円と前年同期に比べ6億6千9百万円（12.2%）増加し、営業利益は5億7千7百万円と前年同期に比べ1億4百万円（22.0%）増加いたしました。

[不動産事業]

賃貸物件の稼働状況が概ね順調に推移しましたことから、売上高は14億4千万円と前年同期に比べ3千6百万円（2.6%）増加し、修繕費の減少等により、営業利益は8億7千1百万円と前年同期に比べ8千8百万円（11.4%）増加いたしました。

[再生可能エネルギー事業]

太陽光発電部門は概ね順調に推移しましたものの、地熱部門において定期修繕工事に伴い一時設備の稼働を停止しましたことから、売上高は9億3千1百万円と前年同期に比べ2千6百万円（2.8%）減少いたしました。

一方、営業利益は減価償却費の減少等により、3億4千5百万円と前年同期に比べ9百万円（2.7%）増加いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ55億1千2百万円(2.8%)増加し、2,032億4千4百万円となりました。

流動資産につきましては、売掛金及び原材料が減少しましたものの、現金及び預金並びに仕掛品の増加等により、前連結会計年度末に比べ47億5千3百万円(5.3%)増加し、944億5千8百万円となりました。

固定資産につきましては、保有株式の時価下落により投資有価証券が減少しましたものの、設備投資による有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ7億5千8百万円(0.7%)増加し、1,087億8千6百万円となりました。

② 負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ3億4千6百万円(0.5%)増加し、717億7百万円となりました。

流動負債につきましては、買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ16億2百万円(3.4%)増加し、485億4千万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ12億5千6百万円(5.1%)減少し、231億6千6百万円となりました。

③ 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、その他有価証券評価差額金が減少しましたものの、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ51億6千6百万円(4.1%)増加し、1,315億3千7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月10日に公表の2023年3月期の連結業績予想を修正いたしました。詳細は、本日(2022年11月4日)公表の「業績予想の修正、剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,224	37,076
受取手形、売掛金及び契約資産	30,757	27,705
商品及び製品	5,825	7,237
仕掛品	8,369	13,556
原材料及び貯蔵品	6,432	2,829
その他	5,543	6,588
貸倒引当金	△448	△534
流動資産合計	89,705	94,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,911	20,589
一般用地	16,299	16,310
その他（純額）	29,906	31,817
有形固定資産合計	67,117	68,716
無形固定資産	3,608	4,177
投資その他の資産		
投資有価証券	29,172	26,925
その他	8,288	9,123
貸倒引当金	△151	△146
投資損失引当金	△8	△10
投資その他の資産合計	37,301	35,891
固定資産合計	108,027	108,786
資産合計	197,732	203,244
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,627	17,819
短期借入金	15,922	16,166
未払法人税等	2,939	2,644
引当金	1,159	1,042
その他	12,289	10,867
流動負債合計	46,938	48,540
固定負債		
長期借入金	4,817	4,651
引当金	309	95
退職給付に係る負債	3,799	3,707
資産除去債務	4,639	4,675
その他	10,856	10,036
固定負債合計	24,422	23,166
負債合計	71,360	71,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	4,746	4,675
利益剰余金	99,391	103,323
自己株式	△169	△170
株主資本合計	108,145	112,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,974	10,505
繰延ヘッジ損益	△778	△5
為替換算調整勘定	808	2,204
退職給付に係る調整累計額	△75	15
その他の包括利益累計額合計	11,928	12,719
非支配株主持分	6,297	6,812
純資産合計	126,371	131,537
負債純資産合計	197,732	203,244

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	71,074	81,048
売上原価	52,839	61,479
売上総利益	18,235	19,568
販売費及び一般管理費	9,413	10,491
営業利益	8,821	9,077
営業外収益		
受取利息	12	23
受取配当金	436	807
持分法による投資利益	262	—
為替差益	93	270
その他	116	137
営業外収益合計	920	1,239
営業外費用		
支払利息	133	199
持分法による投資損失	—	200
休廃山管理費	128	167
貸与資産減価償却費等	41	40
その他	52	93
営業外費用合計	355	700
経常利益	9,387	9,616
特別利益		
固定資産売却益	18	10
投資有価証券売却益	0	171
その他	—	0
特別利益合計	19	182
特別損失		
固定資産除売却損	98	182
減損損失	1	3
火災による損失	124	—
その他	9	0
特別損失合計	232	185
税金等調整前四半期純利益	9,173	9,613
法人税、住民税及び事業税	2,808	3,186
法人税等調整額	69	130
法人税等合計	2,877	3,317
四半期純利益	6,295	6,295
非支配株主に帰属する四半期純利益	992	699
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,303	5,595

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	6,295	6,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	553	△1,468
繰延ヘッジ損益	110	773
為替換算調整勘定	606	1,929
退職給付に係る調整額	56	90
その他の包括利益合計	1,327	1,325
四半期包括利益	7,622	7,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,469	6,386
非支配株主に係る四半期包括利益	1,152	1,233

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	26,980	36,220	5,512	1,403	958	71,074	—	71,074
セグメント間の内部 売上高又は振替高	147	—	261	4	—	414	△414	—
計	27,128	36,220	5,774	1,408	958	71,489	△414	71,074
セグメント利益	4,194	3,699	473	782	336	9,487	△665	8,821

(注)1 セグメント利益の調整額△665百万円には、内部取引の相殺消去額23百万円、貸倒引当金の調整額△0百万円、未実現損益の消去額14百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△703百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	29,650	42,843	6,182	1,440	931	81,048	—	81,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	193	—	371	4	—	569	△569	—
計	29,843	42,843	6,553	1,445	931	81,617	△569	81,048
セグメント利益	3,891	4,570	577	871	345	10,256	△1,178	9,077

(注)1 セグメント利益の調整額△1,178百万円には、内部取引の相殺消去額△8百万円、貸倒引当金の調整額0百万円、未実現損益の消去額67百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△1,238百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

連結売上高明細表

(金額単位:百万円)

セグメント	主要品目	数量 単位	前第2四半期連結累計期間			当第2四半期連結累計期間			増減(△)	
			数量	売上高	比率(%)	数量	売上高	比率(%)	数量	売上高
資源事業										
鉱石部門	石灰石	千t	12,491	14,526	20.4	11,720	14,794	18.3	△ 770	268
	碎石	千t	2,429	3,013	4.2	2,406	3,228	4.0	△ 23	215
	タンカル	千t	277	1,553	2.2	273	1,583	2.0	△ 4	30
	燃料その他			7,886	11.2		10,043	12.3		2,156
	小計			26,980	38.0		29,650	36.6		2,670
金属部門	電気銅	t	23,814	25,203	35.5	23,421	27,333	33.7	△ 393	2,130
	銅精鉱	t	21,731	6,979	9.8	31,889	10,488	12.9	10,158	3,509
	その他			4,037	5.7		5,021	6.3		983
	小計			36,220	51.0		42,843	52.9		6,623
計			63,200	89.0		72,494	89.5		9,293	
機械・環境事業	産業機械			2,122	3.0		2,139	2.6		17
	環境商品			3,389	4.7		4,042	5.0		652
	計			5,512	7.7		6,182	7.6		669
不動産事業			1,403	2.0		1,440	1.8		36	
再生可能エネルギー事業	千MWh	109	958	1.3	92	931	1.1	△ 16	△ 26	
合計			71,074	100.0		81,048	100.0		9,973	

海外売上高

(単位:百万円)

品目	主な向先	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
石灰石等	台湾、香港、オーストラリア	2,658	3,194
電気銅	インド、寧波、台湾	8,633	7,240
銅精鉱	チリ	6,979	7,365
産業機械	上海、ポーランド、スウェーデン	281	405
環境商品	台湾	3	7
合計		18,556	18,213

(参考情報)

海外金属・為替市況推移

	単位	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	当連結会計年度(予想)
銅価格	¢ / lb	432.78	391.64	360.00
為替レート	円 / 米ドル	109.80	133.97	135.00